

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：令和元年第Ⅳ四半期（10～12月）

設備投資：やや減少

採算状況：ほぼ横ばいで推移

資金繰り：ほぼ横ばいで推移

雇用人員：再び不足感を強める

《 概要 》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（令和元年10～12月）に設備投資を「実施した」割合は20.2%となり、前期の20.7%からやや減少した。

□採算状況

当期の採算状況を「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合で見ると、▲3.5（前期▲4.1）となり、前期と比べてほぼ横ばいで推移した。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲15.7（前期▲15.9）となり、前期と比べてほぼ横ばいで推移した。

□雇用人員

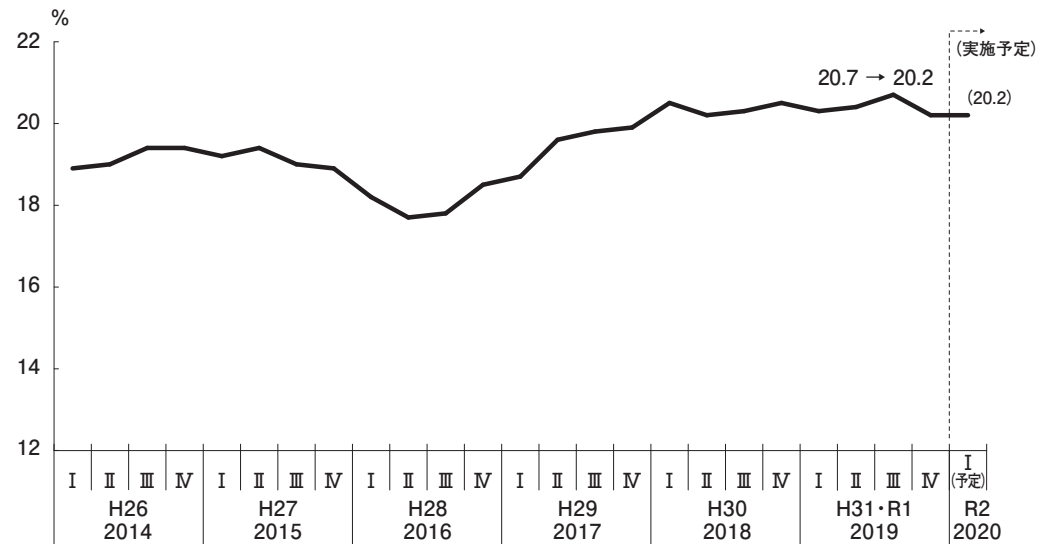
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、20.1（前期18.3）となり、再び不足感を強めた。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（令和元年10～12月）に設備投資を「実施した」割合は20.2%となり、前期（令和元年7～9月）の20.7%からやや減少した。

来期（令和2年1～3月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は20.2%となり、当期と比べて横ばいで推移する見通しとなった。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

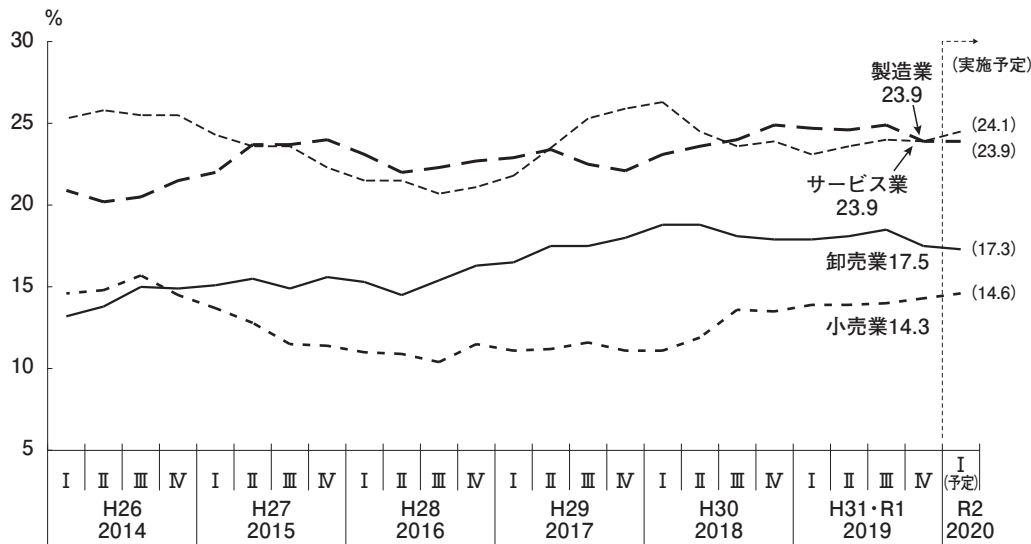


注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、小売業が14.3%（前期14.0%）と2期連続で増加、緩やかに回復している。一方、製造業23.9%（同24.9%）と卸売業17.5%（同18.5%）はともに減少、サービス業23.9%（同24.0%）はほぼ横ばいで推移した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、当期と比べて小売業14.6%とサービス業24.1%でわずかに増加が見込まれる。一方、卸売業17.3%はわずかに減少、製造業23.9%は横ばいの見通しとなった。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

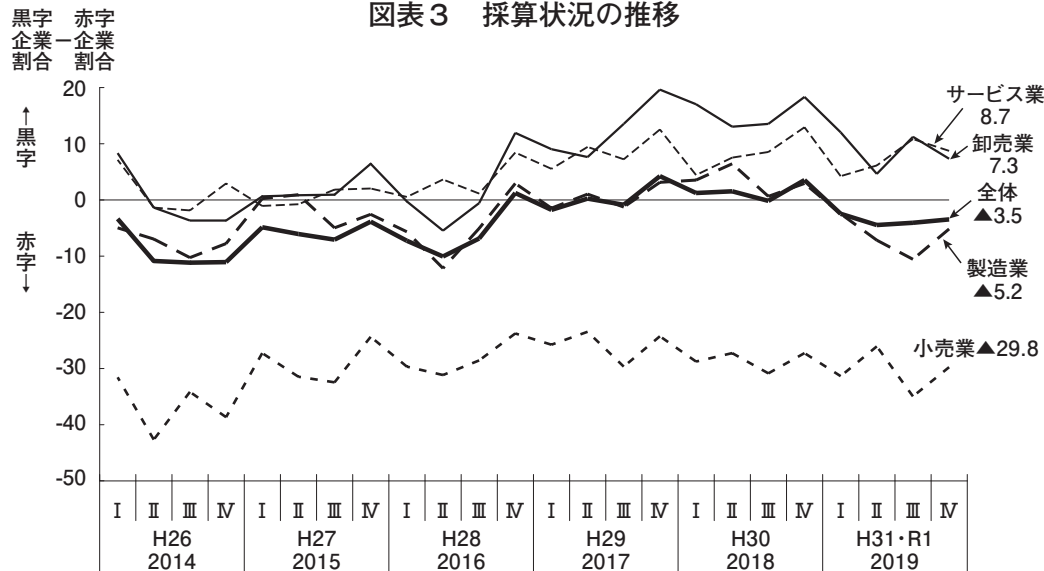


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合で見ると、▲3.5（前期▲4.1）となり、前期と比べてほぼ横ばいで推移した。

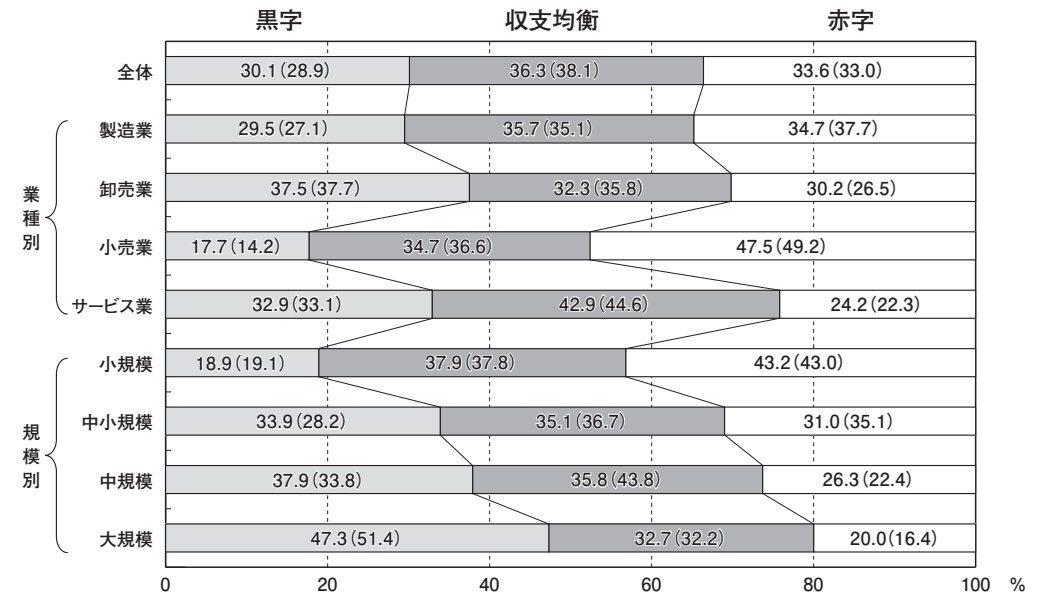
図表3 採算状況の推移



業種別にみると、卸売業は他の業種と比べて黒字企業の割合が37.5%（前期37.7%）と最も高い。一方、小売業は赤字企業の割合が47.5%（同49.2%）と最も高く、黒字企業の割合は17.7%（同14.2%）にとどまる。

規模別にみると規模が大きくなるほど黒字企業の割合が高く、大規模では47.3%（同51.4%）を占めた。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



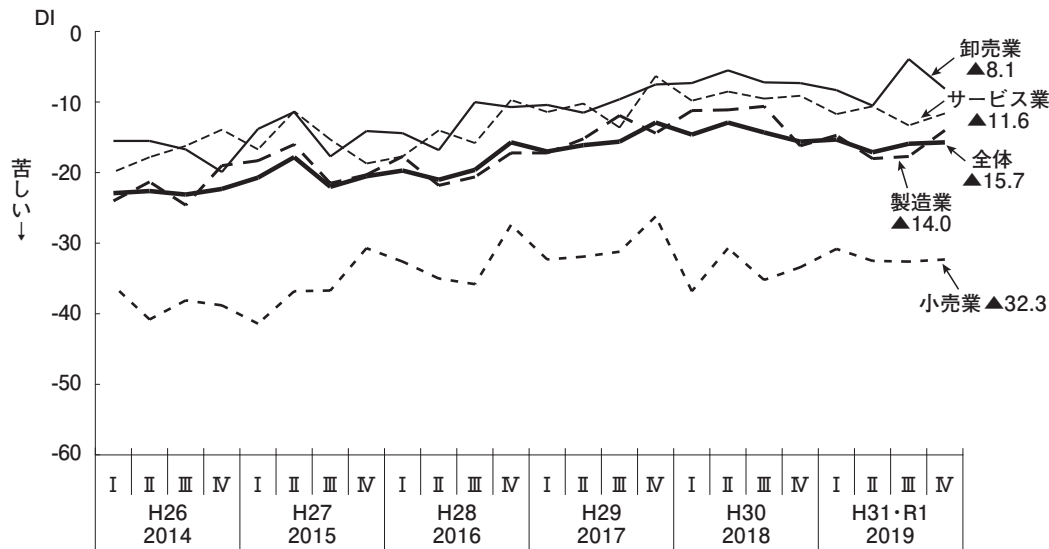
注) カッコ内は前期（令和元7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲15.7（前期▲15.9）となり、前期と比べてほぼ横ばいで推移した。

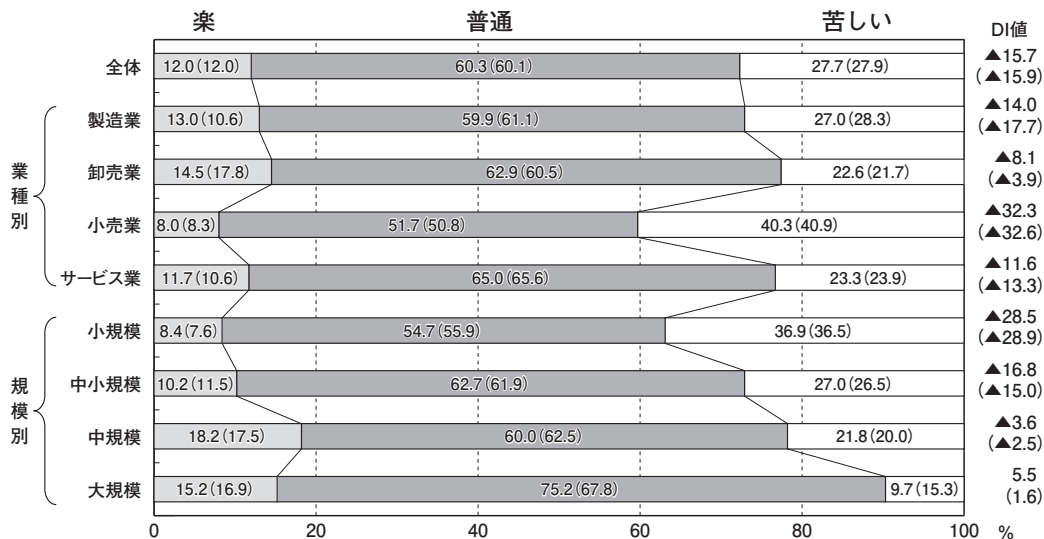
業種別にDI値をみると、製造業▲14.0（▲17.7）は3.7ポイント増加し改善、サービス業▲11.6（▲13.3）は1.7ポイント増加しやや改善した。一方、卸売業▲8.1（同▲3.9）は4.2ポイント減少し悪化した。小売業▲32.3（同▲32.6）はほぼ横ばいで推移した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にDI値をみると、大規模5.5（前期1.6）は3.9ポイント増加し改善した。一方、中小規模▲16.8（同▲15.0）は1.8ポイント減少、中規模▲3.6（同▲2.5）も1.1ポイント減少しともやや悪化した。小規模28.5（同28.9）はほぼ横ばいで推移した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

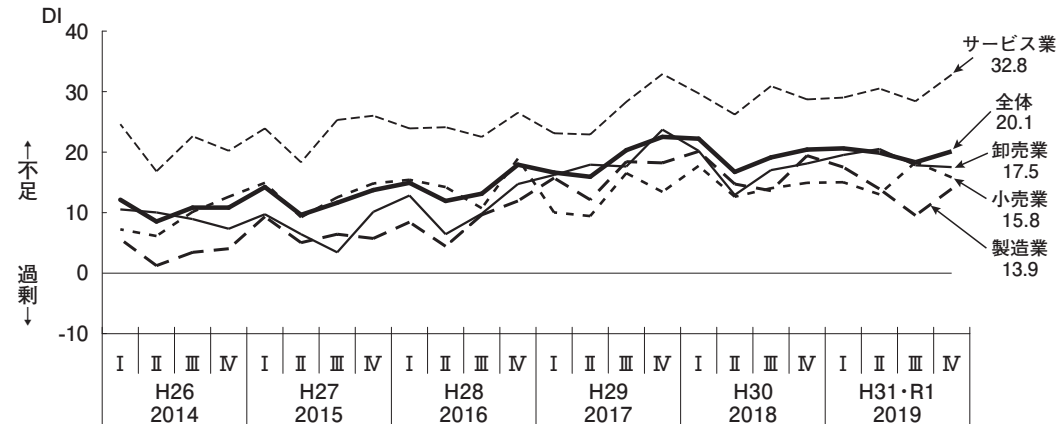


注) カッコ内は前期（令和元7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、20.1（前期18.3）となり、再び不足感を強めた。

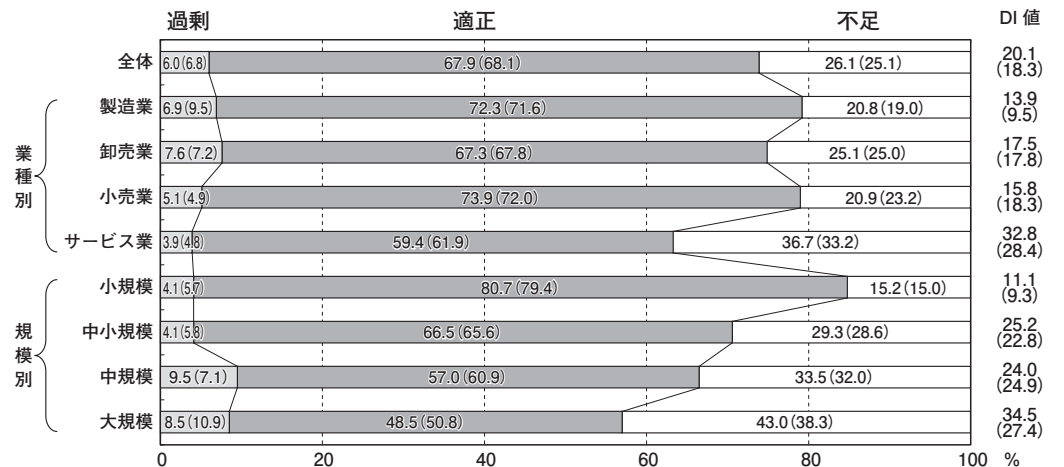
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にDI値をみると、製造業13.9（前期9.5）とサービス業32.8（同28.4）はともに4.4ポイント増加し上昇した。一方、小売業15.8（同18.3）は2.5ポイント減少しわずかに低下した。卸売業17.5（同17.8）はほぼ横ばいで推移した。

規模別にDI値をみると、大規模34.5（同27.4）は7.1ポイント増加し大きく上昇した。中規模24.0（同24.9）は0.9ポイント減少しわずかに低下した。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（令和元年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。